

2025 年 9 月 9 日

各 位

会 社 名 サイプレス・ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 東 稔 哉
(コード番号：428A 東証スタンダード市場)
問 合 わ せ 先 執行役員 管理本部長 永 田 哲 也
兼 経 理 ・ 財 務 部 長
TEL. 03 (6230) 9121

2025 年 8 月期の業績予想について

2025 年 8 月期（2024 年 9 月 1 日から 2025 年 8 月 31 日）における当社の業績予想は次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目 \ 決算期	2025 年 8 月期 (予想)			2025 年 8 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		2024 年 8 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 収 益	11,234	100.0	9.5	8,157	100.0	10,256	100.0
営 業 利 益	734	6.5	65.4	494	6.1	444	4.3
(参 考) E B I T D A	993	8.8	6.7	692	8.5	931	9.1
親会社の所有者に帰 属 する 当期（四半期）利益	410	3.7	142.0	264	3.2	169	1.7
基本的 1 株当たり 当期（四半期）利益	32 円 19 銭			20 円 78 銭		13 円 30 銭	
1 株当たり配当金	-			-		-	

- (注) 1. 2024 年 8 月期（実績）及び 2025 年 8 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社グループは国際会計基準（IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
3. 当社は 2024 年 11 月 14 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。上記では 2024 年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）利益を算出しております。
4. EBITDA=営業利益 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）+ 非経常的費用項目（減損損失等）
5. EBITDA は国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家にとって当社グループの業績を評価するために当社グループが有用であると考える財務指標であります。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2025 年 8 月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見直し)

当社グループは、「食の喜びをすべての人へ」を使命として、特別ではなく毎日食べる食事に「感動や喜び」を提供できることを目指し、海鮮料理がメインの「築地食堂源ちゃん」、炙り寿司がコンセプトのグルメ回転ずし「ABURI 百貫」や、持ち帰りの炭火焼鳥業態である「銀座惣菜店」を主軸として、北は青森県から南は鹿児島県まで 36 ブランドの店舗を展開しております。2025 年 8 月末時点では、「築地食堂源ちゃん」47 店舗、「ABURI 百貫」11 店舗、「銀座惣菜」15 店舗、その他のブランドを含め全店舗数は 126 店舗となっております。

当社は、これらのブランドを運営する株式会社サイプレスの経営管理を行う持株会社であります。

現在の外食業界は、インバウンド消費や人流の活発化、個人消費の持ち直しによりご家族やグループでのご利用が増えるなど外食需要が高まっている一方で、人手不足による人件費の増加、米の高騰に代表される食材価格や物流費、光熱費といった各コストの上昇が各社収益を圧迫しており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、美味しさだけではなくお客様に対するホスピタリティを再度見直し、商品開発やサービスの向上に取り組んでおります。

当社グループの業績は、売上収益 11,234 百万円（前期比 9.5%増）、営業利益 734 百万円（同 65.4%増）、税引前利益 617 百万円（同 106.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 410 百万円（同 142.0%増）を見込んでおります。EBITDA は 993 百万円（同 6.7%増）を見込んでおります。

なお、2025 年 8 月期の通期業績予想は、2024 年 9 月から 2025 年 7 月までの実績値に 2025 年 8 月の見込値を合算して算定しております。

(売上収益)

当社グループの売上収益は、直営店売上収益のみで構成されておりますが、直営店売上収益については既存店売上収益及び新店売上収益に区分して算出をしております。

既存店売上収益の 8 月見込値は、期初計画策定と同様の手順で、客数については前年同月をベースとし、直近半年の売上推移、曜日構成や競合店の出退店状況、施設への出店であれば他飲食店売上の前年比等を参考に策定しています。また客単価については、前年同月の客単価をベースに直近の値上げやメニュー変更等を反映し、店舗別に売上収益の見込値を策定、7 月までの実績値と合計しております。

新店売上収益の 8 月見込値につきましては、出店計画時において、同業態の既存店を参考に坪数、施設の年商や来館数等を勘案し策定した客数をベースに、直近の売上推移、競合店の出退店状況、施設への出店であれば飲食店売上の前年比等を参考に策定しています。客単価については、同じく同業態の既存店をベースに出店計画時に策定した単価に対し、直近の値上げやメニュー変更等を反映し、店舗別に売上収益の見込値を策定、7 月までの実績値と合計しております。

2025 年 8 月期は、当初の出店計画 7 店舗に対して 9 店舗を出店、退店は 2 店舗となっております。

以上、既存店売上収益の増加や店舗数の増加に伴う収益増加等を加味し、2025 年 8 月期における当社グループの売上収益は 11,234 百万円（前期比 9.5%増）を見込んでおります。

(売上原価)

売上原価については、2025 年 7 月までは実績ですが、8 月につきましては、7 月までの原材料相場の動向を鑑み原価率を予測し、当該原価率を予想売上収益に乗じることで予想売上原価を算出しております

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。なお、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

す。

2025 年 8 月期においては、米をはじめ各種原材料の価格高騰が継続しており、卸会社との交渉等により価格高騰の抑制を図ったものの、原価率は前期比 0.3 ポイントの上昇を見込んでおります。

以上の結果、2025 年 8 月期における当社の売上原価は 3,774 百万円（前期比 10.6%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用、営業利益）

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費、地代家賃などで構成されており、本社及び店舗別に分類したうえで算出しております。

人件費は、本社人員・各店舗を統括する営業部人員及び各店舗における社員やアルバイトに係る給与手当、法定福利費等であり、前期実績、昇給予定等に基づき算出しております。

地代家賃は、主に本社オフィス及び店舗のテナント賃料で構成されておりますが、テナント賃料については、契約条件及び売上収益予想に基づいて店舗ごとに積み上げて算出しております。

その他、水道光熱費等の変動性費用は売上収益予想の増加を加味して算出する等、科目ごとに費用を積み上げて算出しており、2025 年 8 月期における当社の販売費及び一般管理費は 6,689 百万円（前期比 8.7%増）を見込んでおります。

その他の収益については、雑収入や固定資産売却益等 5 百万円を計上、その他の費用については、2024 年 8 月期は店舗における減損損失を 242 百万円計上しましたが、当期においては 31 百万円の減損損失を見込んでおります。なお、2024 年 8 月期は不採算店舗を中心に減損が発生したのに対し、当期は不採算店舗と翌期に契約満了により退店が確定している店舗について減損を計上しております。

売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他の収益・費用を差し引いた結果、2025 年 8 月期の営業利益は 734 百万円（前期比 65.4%増）、EBITDA は 993 百万円（前期比 6.7%増）を見込んでおります。

（金融収益及び金融費用、税引前利益、当期利益）

金融収益については金融資産の実効金利法による償却原価による利息 5 百万円を計上しております。金融費用については主として借入金とリース負債に係る利息ですが、両者は原則として前期同様実効金利法による償却原価によっており算定しており、122 百万円（前期比 18.6%減）を見込んでおります。減少の主な要因は、借入金の返済による利息減少等によります。

法人税等につきましては税引前当期利益と実効税率をもとに算出しております。また政策減税の活用や税効果の影響を見込んでおります。

以上の結果、税引前利益は、617 百万円（前期比 106.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 410 百万円（同 142.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。